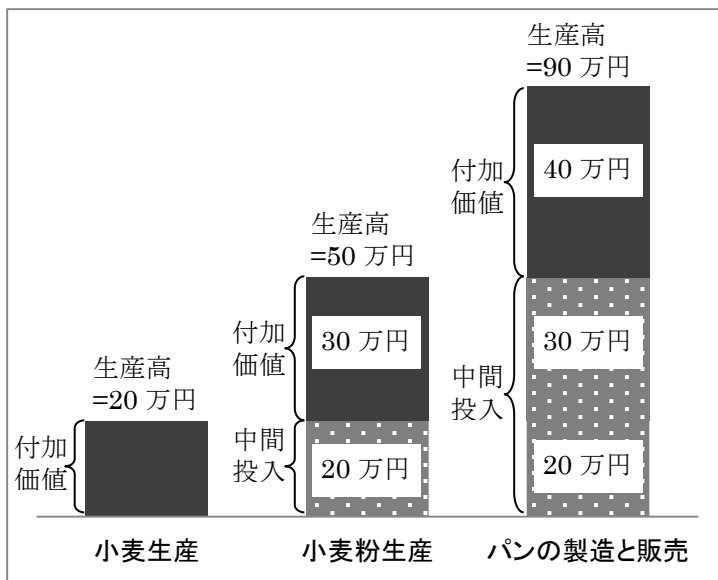


<第 10 回 国民経済計算の諸概念、均衡国民所得の決定>

[基礎事項のチェック] (テキスト 1 章)

<GDP> 国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)は、1 国の国内で、ある期間に生産されたモノとサービスの付加価値の総額である。

パン業界の売上総額が 90 万円であり、右の図のように、原材料費がかかるとします。このとき付加価値の総額は、小麦生産者の 20 万円+小麦粉生産者の 30 万円+パンの製造者の 40 万円=90 万円となる。



<GNI> 国民総所得 (GNI: Gross National Income) は、かつては国民総生産 (GNP: Gross National Product) といわれ、ある期間に、1 国民が生産したモノとサービスの付加価値の総額

である。  
海外からの純要素所得受取

$$GNI = GDP + \text{海外からの要素所得受取} - \text{海外への要素所得支払}$$

となる。

<GDP の三面等価> 生産面からみた GDP = 分配面からみた GDP = 支出面からみた GDP という関係が成り立つことを、GDP の三面等価という。

- ・分配面からみた GDP = 雇用者所得 + 営業余剰 + 固定資本減耗 + 純間接税 (間接税 - 補助金)
- ・支出面からみた GDP (国内総支出 : GDE) = 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 国内総固定資本形成 + 在庫品増加 + 輸出 - 輸入

[例題 1]

ある国のマクロ経済について次のような数値が与えられているとき、この国の国内総生産 (GDP) の値として最も適当なものはいずれか

雇用者所得	2700
営業余剰	990
固定資本減耗	750
直接税	480
間接税	380
社会保障負担	460
補助金	40
海外からの要素所得	170
海外への要素所得	130

(裁判所事務官 2007)

(解) 分配面からみた  $GDP = \text{雇用者所得} + \text{営業余剰} + \text{固定資本減耗} + \text{間接税} - \text{補助金}$  であるので、  
 $GDP = 2700 + 990 + 750 + 380 - 40 = 4780$

**[練習問題]**

1. ある国の国民総生産が 495、雇用者報酬が 280、営業余剰が 90、租税が 40、補助金が 5、海外からの純要素所得受取が 10 であったとする。このとき、この国の固定資本減耗と国内純生産の組み合わせとして妥当なものはどれか。

	固定資本減耗	国内純生産
1 :	70	395
2 :	75	400
3 :	80	405
4 :	85	410
5 :	90	415

(地方上級 2006)

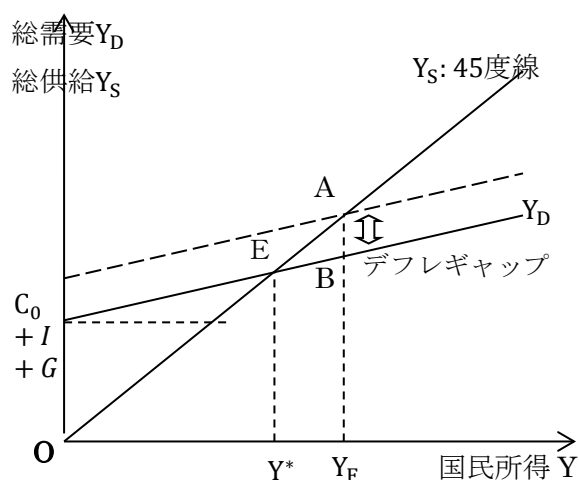
**[基礎事項のチェック]** (テキスト 3 章)

・ 45 度線分析

- ・ 総需要  $Y_D (= \text{支出}) = \text{消費}(C) + \text{投資}(I) + \text{政府支出}(G)$
- ・ 総供給  $Y_S (= \text{所得 } Y) = \text{消費}(C) + \text{貯蓄}(S) + \text{税金}(T)$

- ・ ケインズ型消費関数  $C(\text{消費}) = C_0 + cY(\text{国民所得})$   
 $C_0$ : 基礎消費、 $c$ : 限界消費性向 ( $0 < c < 1$ )

$Y_D = Y_S$  において、均衡国民所得  $Y^*$  が決まる。しかし、この点では完全雇用は実現されておらず、完全雇用国民所得は  $Y_F$  である。このときの総需要と総供給のズレ  $AB$  のことを、**デフレ・ギャップ**(総需要が総供給より大きければ**インフレ・ギャップ**) とよぶ。



**[例題 2]**

国民所得  $(Y)$  が消費  $(C)$ 、投資  $(I)$ 、政府支出  $(G)$  から成り立つマクロ経済を考える消費関数が  $C=10+0.6Y$ 、投資が  $I=10$ 、政府支出が  $G=10$  であり、完全雇用国民所得は 100 である。

このとき発生しているデフレギャップを解消するために必要な政府支出の増加額はいくらか。

- 1 : 5、 2 : 10、 3 : 15、 4 : 20、 5 : 25

(国家Ⅱ種 2011)

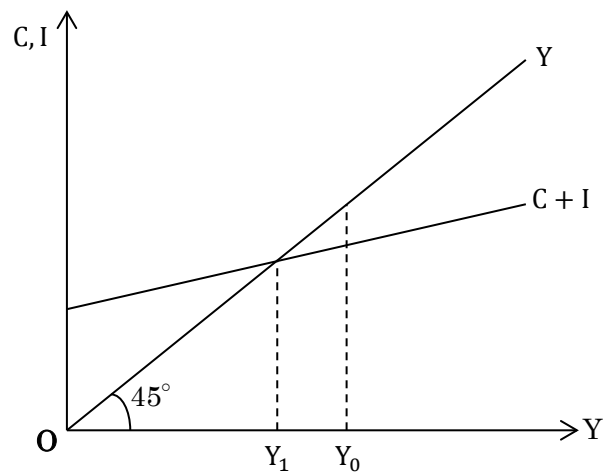
(解)  $Y_D = C + I + G$ なので、完全雇用国民所得 $Y = 100$ における総需要は、

$$Y_D = 10 + 0.6 \times 100 + 10 + 10 = 10 + 60 + 10 + 10 = 90$$

となる。この時の総供給=所得=100であるので、 $100 - 90 = 10$ のデフレギャップが生じている。よって、総需要を10増加させるためには、政府支出を10増加させればよい。正解は選択肢2となる。

### 【練習問題】

2. 次の図は、縦軸に消費  $C$  及び投資  $I$  を、横軸に国民所得  $Y$  をとり、完全雇用国民所得水準を $Y_0$ 、総需要  $D$  が  $D=C+I$  のときの均衡国民所得を $Y_1$ で表したものである。今、 $Y_0 = 350$ 、 $C = 20 + 0.6Y$ 、 $I=100$  であるとき、完全雇用国民所得水準 $Y_0$ に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 : 完全雇用国民所得水準が $Y_0$ のとき、20のインフレ・ギャップが生じている。
- 2 : 完全雇用国民所得水準が $Y_0$ のとき、50のインフレ・ギャップが生じている。
- 3 : 完全雇用国民所得水準が $Y_0$ のとき、20のデフレ・ギャップが生じている。
- 4 : 完全雇用国民所得水準が $Y_0$ のとき、50のデフレ・ギャップが生じている。
- 5 : 完全雇用国民所得水準が $Y_0$ のとき、70のデフレ・ギャップが生じている。

(特別区 2007)